

2026年5月15日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,727	7.5	475	151.4	670	124.5	1,210	123.6
2025年3月期	6,256	2.4	189	56.7	298	42.6	541	69.4

(注) 包括利益 2026年3月期 1,430百万円 (239.0%) 2025年3月期 421百万円 (80.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	66.83		8.9	3.6	7.1
2025年3月期	29.78		4.2	1.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 3百万円 2025年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,900	14,332	75.6	792.96
2025年3月期	18,417	13,021	70.7	716.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,290百万円 2025年3月期 13,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	622	199	427	6,459
2025年3月期	700	279	220	6,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		5.00	5.00	90	16.8	0.8
2026年3月期		0.00		5.00	5.00	90	7.5	0.7
2027年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		25.2	

(注) 2026年3月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,170	11.4	220		150		270		14.90
通期	7,330	8.9	380	20.0	560	16.4	360	70.3	19.87

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	18,178,173 株	2025年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2026年3月期	156,652 株	2025年3月期	1,102 株
期中平均株式数	2026年3月期	18,117,209 株	2025年3月期	18,177,157 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,447	6.3	238	158.2	445	109.9	1,075	116.4
2025年3月期	1,361	1.2	92	36.0	212	9.2	497	71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	59.37	
2025年3月期	27.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,507	13,887	89.6	770.58
2025年3月期	14,890	12,859	86.4	707.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,887百万円 2025年3月期 12,859百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料につきましては、2026年6月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。なお、アナリスト向け決算説明会は中止とし、別途電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策を巡る不透明感や世界的な金融政策の方向性の差異を背景とした為替市場の変動、ならびに地政学的リスクの継続による資源・エネルギー価格の高止まり等、外部環境における下振れリスクを内包しつつ推移いたしました。これらの要因は輸入物価を通じて国内物価を押し上げる要因となり、消費者物価は総じて上昇基調となりました。こうした状況下においても、内需を中心として景気は緩やかな回復基調を維持しており、企業部門においては、人手不足の深刻化や中長期的な競争力強化の観点から、デジタルトランスフォーメーション（DX）や省力化投資、脱炭素対応を中心とした設備投資が底堅く推移いたしました。また、賃上げの継続を背景に人的投資も拡大傾向が見られました。一方、家計部門においては、雇用・所得環境の改善が下支え要因となったものの、物価上昇の影響により実質購買力の伸びが抑制され、消費マインドは慎重な状況が続きました。この結果、個人消費は総じて緩やかな回復にとどまりました。

当社グループが主に関わる旅行・観光市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が一巡し、需要の平常化が進む中で、全体としては安定的な市場環境へ移行しております。国境をまたぐ渡航では、円安基調の継続を背景にインバウンド需要は引き続き高水準で推移し、2025年においても訪日外客数は過去最高水準圏を維持するなど、我が国の観光需要を力強くけん引いたしました。一方で、主要観光地におけるオーバーツーリズムへの対応や宿泊費・サービス価格の上昇が継続しており、受入体制の整備や需要の分散化が重要な課題となっております。また、国内旅行市場においては、物価上昇の影響を受けつつも、各種需要喚起策の反動減を経て底堅く推移し、緩やかな回復基調を維持しております。さらに、アウトバウンド市場については、為替動向や旅行コストの上昇を背景に回復ペースは依然として緩やかであるものの、国際線の供給拡大等を受けて持ち直しの動きが継続しております。

当社グループは、コロナ禍を契機として、これまでグループ事業の再編や主力の市販出版物事業における事業構造改革、DXによる業務の合理化及び効率化、グループ保有資産の有効活用などの施策を実施してまいりました。この結果、市場環境の回復とともに、4期連続で当期純利益を計上いたしました。なお、近年は、生成AIの積極的導入を含むDX推進や脱炭素社会への取り組みなどを、当社グループの経営理念「安心な暮らしと楽しい旅をサポートする企業」と通底したサステナビリティ戦略の一環として位置付けております。これを基本方針として、今後も既存事業の効率化、新規事業開発、業務提携による商品・サービス開発などに注力し、持続的成長を実現してまいります。

当連結会計年度の売上高は、昨年に続き旅行・観光需要の回復基調が継続していることから、主に旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が堅調に推移したことに加え『まっぷる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』などのヒット商品が寄与したこともあり、売上高は67億27百万円となり前年同期に比べ4億70百万円（7.5%）増加いたしました（前年同期は62億56百万円）。損益面におきましては、事業所の移転統合の効果等により販売費及び一般管理費の増加が抑制されているため、営業利益は4億75百万円と、前年同期に比べ2億86百万円増加いたしました（前年同期は1億89百万円）。経常利益は、営業利益の増加に加えて、為替差益が発生したことなどにより3億71百万円増加し、6億70百万円となりました（前年同期は2億98百万円）。また、当期は、前年同期に計上した投資有価証券売却益4億6百万円の反動減があったものの、当連結会計年度において、今後の収益見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を見直しました。その結果、税効果会計に基づく法人税等調整額（△は益）△7億32百万円を計上しております。なお、当該計上は会計上の税金費用の調整によるものであり、資金流動を伴うものではありません。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億10百万円となり、前年同期比で6億69百万円の増加となりました（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5億41百万円）。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りとなっております。

[メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。

当連結会計年度において、「大阪・関西万博」の開催効果もあり、『まっぷるマガジン』など国内の主要観光地を特集した旅行雑誌が好調であったことに加え、特にAmazon・楽天ブックス「本」部門1位を獲得したヒット商品『まっぷる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』が寄与したことから市販出版物の売上は順調に推移しました。また、堅調な状況に支えられ、特注品及び広告収益が前年同期を上回って推移したこともあり、全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。市販出版物では、ご好評を得ている『スット頭に入る』シリーズにおいて、様々な分野の知識を「スット」楽しめるよう、新たに『地図でスット頭に入る豊臣一族の戦国時代』、『地図でスット頭に入る核の脅威』、『スット頭に入るゴッホの世界』、『スット頭に入るモネの世界』、『図解でスット頭に入る物流』、『地図でスット頭に入る日本をとりまく同盟と対立』などジャンルを充実させたことに加え、国別編として『韓国』、『ブラジル』、『ロシア』を追加発売いたしました。都道府県のトリビア本としてご好評をいただいているトリセツシリーズは、前期に政令都市編4点を刊行しましたが、当期は札幌市、広島市編を出版いたしました。また、ロングセラー登山地図『山と高原地図シリーズ』においては、「御在所・霊仙・伊吹」「比良山系」を全面改訂した『山と高原地図』2026年版を

発売したことに加え、創刊60周年を迎えたことを記念した取り組みとして、『山と高原地図ジグソーパズル』を発売し、一時的に品切れとなるなど好評を博し、第二弾『山と高原地図 ジグソーパズル 八ヶ岳』、第三弾『山と高原地図 ジグソーパズル 富士山』もリリースいたしました。

この結果、メディア事業の売上高は46億61百万円となりました（前連結会計年度は44億32百万円）。営業利益は2億70百万円となりました（前連結会計年度は営業利益2億22百万円）。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当連結会計年度において、例年同様、景気動向の影響を受けにくい警察・消防等の官公庁向け地図データや民間企業向けストック型商材の契約更新に注力しております。

カーナビ関連では、業務用ナビが前年に警察向けを中心に受注が進みましたが、需要が一巡し落ち着いてきていることから、現在はインフラ企業、タクシー業界、その他民間企業への受注活動を展開しております。なお、業務用ナビでは、物流業界の課題解決に貢献する『業務用カーナビSDK Ver. 10.5』の提供を開始いたしました。

また、サイボウズ株式会社が提供する業務改善プラットフォーム「kintone（キントーン）」に地図表示機能を追加できる「MAPPLE地図プラグイン for kintone」について、ユーザーの皆様からの声を反映し主要機能のバージョンアップを実施したほか、市販製品においては、デジタル地図、住所、POI（検索データ）、行政区画、道路ネットワーク、観光地エリアなどの各種データを搭載した最新版パソコン用地図活用ソフト『スーパーマップル・デジタル26』を発売し、業務用製品においては、観光DXを加速させる新サービス「デジタル観光マップ」をリリースいたしました。

円安で急拡大するインバウンド市場に向けては、訪日外国人向け媒体『DiG Japan!』関連の受注にも注力しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は18億22百万円となりました（前連結会計年度は16億23百万円）。営業損失は32百万円となりました（前連結会計年度は営業損失1億24百万円）。

[販売代理事業]

販売代理事業では、顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業を行っております。

当連結会計年度において、顧客先より引き続き業務委託案件を受注しております。

この結果、販売代理事業の売上高は99百万円となりました（前連結会計年度は1億11百万円）。営業利益は68百万円となりました（前連結会計年度は営業利益74百万円）。

[不動産事業]

不動産事業では、当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与する事業を行っております。

当連結会計年度において、不動産事業は予定通り実施しており、前年に比べると外部への貸与エリアが拡張されております。

この結果、不動産事業の売上高は1億43百万円となりました（前連結会計年度は89百万円）。営業利益は64百万円となりました（前連結会計年度は営業損失49百万円）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、189億円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円（2.6%）増加いたしました。この主な要因は、売掛金が94百万円、商品及び製品が1億35百万円、無形固定資産その他が66百万円、投資有価証券が1億88百万円、退職給付に係る資産が1億62百万円、繰延税金資産が69百万円増加した一方で、流動資産その他が2億36百万円減少したことによるものです。負債合計は、45億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億27百万円（15.3%）減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が1億14百万円増加した一方で、短期借入金が2億63百万円、返金負債が1億27百万円、繰延税金負債が5億65百万円減少したことによるものです。純資産においては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が1億9百万円、退職給付に係る調整累計額が1億5百万円増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払い等により、利益剰余金は11億19百万円増加いたしました。また、2025年10月17日にお知らせしたBEASTAR株式会社の子会社化に伴い非支配株主持分を計上したことも、純資産の増加要因となっております。一方で、2025年11月10日にお知らせした自己株式の買付けに伴い、自己株式（控除項目）が増加したことから、純資産の一部が減少しております。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円（10.1%）増加し、143億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は75.6%と4.9ポイント向上しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、64億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して0百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億22百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億60百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が1億88百万円、その他流動資産の減少額が1億75百万円あった一方で、返金負債の減少額が1億27百万円、棚卸資産の増加額が1億47百万円が生じたこととであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億99百万円の支出となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が72百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が33百万円、無形固定資産の取得による支出が2億21百万円あったこととあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」においては、4億27百万円の支出となりました。その主な要因は、短期借入金の減少額が2億65百万円、自己株式の取得による支出が65百万円、配当金の支払額が90百万円あったこととあります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度を含め4期連続で当期純利益を計上し、安定した黒字基調を維持しております。今後も昨年6月に開示いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の開示、およびそれに付随する「経営アクションプラン2025」に基づき、1.成長戦略の加速、2.成長のための基盤整備、3.収益性と効率性の向上、4.財務基盤の強化、5.資本市場との対話、以上5つの柱に基づく施策を着実に実行し、企業価値の向上を図ってまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇や為替変動、海外情勢の不確実性を背景として、先行きは不透明な状況で推移いたしました。特に、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化により、原油をはじめとする資源・エネルギー価格の上振れリスクが意識されました。また、円安基調の継続は、輸入物価や仕入コストの上昇を通じて、企業収益や個人消費に影響を及ぼす要因となっております。

海外においては、2025年に発足した米国新政権による関税政策や対中政策、同盟国との関係を巡る政策運営などが、世界経済の不透明感を高める要因となりました。当社グループは国内市場を主たる事業基盤としているため、これらの外部要因が業績に与える直接的な影響は限定的であると認識しておりますが、輸出関連企業の業績動向、為替相場の変動、資源・エネルギー価格の推移を通じた国内経済への波及影響については、引き続き注視してまいります。上記のような事業環境認識のもと、次期(2027年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高73億30百万円(当連結会計年度比8.9%増加)、営業利益3億80百万円、経常利益5億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億60百万円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断される前提に基づき算定したものであり、今後の経済情勢、為替動向、資源価格の変動その他様々な要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけておりますが、上記の「経営アクションプラン2025」の4.財務基盤の強化に記載した通り、当連結会計年度より従来の「株主への安定的な配当方針」から「中長期的な利益成長に伴う増配」を目指す方針へと転換しております。

また、内部留保につきましては、将来の持続的な成長に向けて、成長可能性が高いと判断される新規事業分野におけるシステム開発や設備投資などに積極的に活用してまいります。さらに、急速に変化する経営環境に柔軟かつ迅速に対応するため、他企業との提携等も視野に入れながら、長期的視点に基づく投資効率の向上に努めてまいります。

当期の利益配当金につきましては、これまで配当予想を未定としておりましたが、当連結会計年度において、前期に引き続き営業利益を計上したことを踏まえ、普通株式1株につき5円の期末配当を実施すべく、第67期定時株主総会に提案させていただく予定です。

次期(2027年3月期)につきましては、国内の飲食業、宿泊業、旅客輸送業など観光関連市場が引き続き回復基調にあると見込まれる一方で、歴史的な円安や物価上昇、インバウンド市場の活況に伴う観光地でのオーバーツーリズムの問題、さらには上記の地政学リスクや米国政権の不透明な政策に起因する国内経済への影響など、先行きの不確実性を高める様々な要因が依然として存在すると認識しております。しかしながら、当社グループは当連結会計年度を含め4期連続で当期純利益を計上しており、次期においても営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を確保する見通しであることを踏まえ、期末配当予想につきましては、普通株式1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様には、当社グループを取り巻く状況についてご理解を賜り、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業を行っており、海外からの資金調達必要性に乏しいこと、また国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,788	6,459,846
受取手形	—	1,200
売掛金	1,956,100	2,051,002
商品及び製品	1,142,914	1,278,861
仕掛品	158,431	166,873
原材料及び貯蔵品	258	3,806
その他	508,650	271,723
貸倒引当金	—	△2,671
流動資産合計	10,227,143	10,230,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,562,131	3,586,447
減価償却累計額	△2,704,367	△2,766,769
建物及び構築物(純額)	857,764	819,678
機械装置及び運搬具	362,563	363,543
減価償却累計額	△329,496	△343,669
機械装置及び運搬具(純額)	33,066	19,873
工具、器具及び備品	355,136	374,171
減価償却累計額	△258,971	△292,852
工具、器具及び備品(純額)	96,164	81,318
土地	2,558,671	2,558,671
有形固定資産合計	3,545,667	3,479,542
無形固定資産		
のれん	—	59,890
その他	133,761	199,844
無形固定資産合計	133,761	259,735
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885,006	3,073,232
退職給付に係る資産	1,419,597	1,581,768
繰延税金資産	—	69,888
その他	254,126	245,456
貸倒引当金	△48,032	△39,841
投資その他の資産合計	4,510,697	4,930,504
固定資産合計	8,190,126	8,669,782
資産合計	18,417,270	18,900,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,249	584,458
短期借入金	640,000	376,156
未払費用	305,123	263,197
未払法人税等	18,989	55,346
未払消費税等	31,329	36,279
返金負債	2,266,030	2,139,016
賞与引当金	280,635	275,065
その他	87,323	108,374
流動負債合計	4,206,681	3,837,892
固定負債		
長期借入金	—	114,692
繰延税金負債	778,524	213,384
退職給付に係る負債	104,419	110,723
その他	306,635	291,580
固定負債合計	1,189,579	730,381
負債合計	5,396,261	4,568,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	6,192,139	6,192,139
利益剰余金	722,936	1,842,740
自己株式	△583	△66,315
株主資本合計	11,914,492	12,968,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170,603	1,280,138
退職給付に係る調整累計額	△64,087	41,655
その他の包括利益累計額合計	1,106,516	1,321,793
非支配株主持分	—	41,793
純資産合計	13,021,008	14,332,151
負債純資産合計	18,417,270	18,900,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,256,953	6,727,792
売上原価	3,842,635	4,054,912
売上総利益	2,414,318	2,672,879
販売費及び一般管理費	2,224,966	2,196,886
営業利益	189,351	475,993
営業外収益		
受取利息	24,816	33,715
受取配当金	65,477	90,593
受取賃貸料	2,640	2,640
持分法による投資利益	5,980	3,724
為替差益	—	56,560
古紙売却収入	4,024	4,895
投資事業組合運用益	13,464	4,334
その他	9,108	9,780
営業外収益合計	125,512	206,244
営業外費用		
支払利息	10,880	11,841
為替差損	5,431	—
その他	156	390
営業外費用合計	16,468	12,232
経常利益	298,395	670,005
特別利益		
固定資産売却益	69	17
投資有価証券売却益	406,479	1
貸倒引当金戻入額	—	160
特別利益合計	406,548	179
特別損失		
固定資産除却損	973	27
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	—	31,406
減損損失	53,154	78,091
特別損失合計	54,143	109,526
税金等調整前当期純利益	650,799	560,658
法人税、住民税及び事業税	86,251	78,136
法人税等調整額	23,143	△732,531
法人税等合計	109,395	△654,395
当期純利益	541,404	1,215,053
親会社株主に帰属する当期純利益	541,404	1,210,689
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4,364

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	541,404	1,215,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,715	109,534
退職給付に係る調整額	△41,811	105,742
その他の包括利益合計	△119,527	215,277
包括利益	421,877	1,430,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,877	1,425,966
非支配株主に係る包括利益	—	4,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	4,168,372	△2,844,951	△542	11,464,014
当期変動額					
減資	△5,141,136	5,141,136			—
欠損填補		△3,026,483	3,026,483		—
剰余金の配当		△90,885			△90,885
親会社株主に帰属する当期純利益			541,404		541,404
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△5,141,136	2,023,767	3,567,887	△40	450,477
当期末残高	5,000,000	6,192,139	722,936	△583	11,914,492

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,248,319	△22,275	1,226,043	—	12,690,058
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
剰余金の配当					△90,885
親会社株主に帰属する当期純利益					541,404
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,715	△41,811	△119,527	—	△119,527
当期変動額合計	△77,715	△41,811	△119,527	—	330,950
当期末残高	1,170,603	△64,087	1,106,516	—	13,021,008

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	6,192,139	722,936	△583	11,914,492
当期変動額					
剰余金の配当			△90,885		△90,885
親会社株主に帰属する当期純利益			1,210,689		1,210,689
自己株式の取得				△65,732	△65,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,119,804	△65,732	1,054,071
当期末残高	5,000,000	6,192,139	1,842,740	△66,315	12,968,564

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,170,603	△64,087	1,106,516	—	13,021,008
当期変動額					
剰余金の配当					△90,885
親会社株主に帰属する当期純利益					1,210,689
自己株式の取得					△65,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,534	105,742	215,277	41,793	257,071
当期変動額合計	109,534	105,742	215,277	41,793	1,311,142
当期末残高	1,280,138	41,655	1,321,793	41,793	14,332,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,799	560,658
減価償却費及びその他の償却費	144,411	188,103
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,406
減損損失	53,154	78,091
デリバティブ評価損益(△は益)	△5,468	—
固定資産売却益	△69	△17
持分法による投資損益(△は益)	△5,980	△3,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△347	△5,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,297	6,304
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36,974	△7,757
返金負債の増減額(△は減少)	4,469	△127,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,171	△7,820
受取利息及び受取配当金	△90,294	△124,308
受取賃貸料	△2,640	△2,640
支払利息	10,880	11,841
売上債権の増減額(△は増加)	347,254	△61,354
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,283	△147,937
その他の流動資産の増減額(△は増加)	330,031	175,718
その他の固定資産の増減額(△は増加)	18,168	△15,214
仕入債務の増減額(△は減少)	4,237	6,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△462,944	△3,576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,376	△40,948
その他の固定負債の増減額(△は減少)	48,990	△20,355
小計	1,019,464	490,149
利息及び配当金の受取額	86,117	124,922
賃貸料の受取額	2,640	2,640
和解金の受取額	5,600	—
利息の支払額	△10,932	△11,085
法人税等の支払額	△402,611	△47,039
法人税等の還付額	—	62,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,278	622,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△379,866	—
定期預金の払戻による収入	379,866	—
有形固定資産の取得による支出	△238,833	△33,563
有形固定資産の売却による収入	30	56
無形固定資産の取得による支出	△132,370	△221,393
投資有価証券の取得による支出	△347,060	△24,373
投資有価証券の売却による収入	418,564	—
貸付金の回収による収入	1,640	1,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	72,001
その他	18,240	6,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,789	△199,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,000	△265,383
長期借入れによる収入	—	△5,643
自己株式の取得による支出	△40	△65,732
配当金の支払額	△90,056	△90,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,097	△427,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,025	3,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,365	△941
現金及び現金同等物の期首残高	6,277,422	6,460,788
現金及び現金同等物の期末残高	6,460,788	6,459,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」「販売代理事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。「販売代理事業」は、顧客がデータ制作等の業務委託を行う際に、当該業務委託の契約窓口等を行っております。「不動産事業」は、当社グループが保有する土地・建物等の有形固定資産について有効活用することを目的とした不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	3,390,810	—	—	—	3,390,810	—	3,390,810
特別注文品	321,336	—	—	—	321,336	—	321,336
広告収入	280,709	—	—	—	280,709	—	280,709
電子売上	427,599	1,620,644	—	—	2,048,243	—	2,048,243
その他	11,688	3,216	111,164	—	126,069	—	126,069
顧客との契約から生じる収益	4,432,144	1,623,860	111,164	—	6,167,169	—	6,167,169
その他の収益	—	—	—	89,784	89,784	—	89,784
外部顧客への売上高	4,432,144	1,623,860	111,164	89,784	6,256,953	—	6,256,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,037	154,328	—	—	226,366	△226,366	—
計	4,504,181	1,778,189	111,164	89,784	6,483,320	△226,366	6,256,953
セグメント利益又は損失(△)	222,524	△124,806	74,081	△49,655	122,144	67,207	189,351
セグメント資産	4,266,933	2,558,565	28,014	1,951,002	8,804,515	9,612,754	18,417,270
その他の項目							
減価償却費	30,240	23,236	107	28,748	82,333	62,078	144,411
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	27,675	27,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,177	103,639	1,443	61,957	233,218	148,658	381,877

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△226,366千円は、セグメント間取引消去額であります。セグメント利益又は損失の調整額67,207千円は、セグメント間取引消去△647千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額67,855千円であります。セグメント資産の調整額9,612,754千円は、セグメント間消去△2,133,055千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,745,810千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配賦していない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額62,078千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額148,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」「販売代理事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。「販売代理事業」は、顧客がデータ制作等の業務委託を行う際に、当該業務委託の契約窓口等を行っております。「不動産事業」は、当社グループが保有する土地・建物等の有形固定資産について有効活用することを目的とした不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
売上高							
市販出版物	3,593,204	—	—	—	3,593,204	—	3,593,204
特別注文品	325,116	—	—	—	325,116	—	325,116
広告収入	286,504	—	—	—	286,504	—	286,504
電子売上	431,858	1,821,434	—	—	2,253,292	—	2,253,292
その他	25,198	621	99,965	—	125,785	—	125,785
顧客との契約から生じる収益	4,661,882	1,822,055	99,965	—	6,583,903	—	6,583,903
その他の収益	—	—	—	143,888	143,888	—	143,888
外部顧客への売上高	4,661,882	1,822,055	99,965	143,888	6,727,792	—	6,727,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,625	162,181	—	—	248,806	△248,806	—
計	4,748,507	1,984,236	99,965	143,888	6,976,598	△248,806	6,727,792
セグメント利益又は損失(△)	270,482	△32,098	68,490	64,986	371,861	104,131	475,993
セグメント資産	4,732,222	2,674,679	23,029	1,922,105	9,352,036	9,548,388	18,900,425
その他の項目							
減価償却費	44,084	40,815	305	38,848	124,053	61,047	185,101
のれん償却額	—	3,152	—	—	3,152	—	3,152
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	31,399	31,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,447	109,923	—	9,970	219,341	32,713	252,055

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△248,806千円は、セグメント間取引消去額であります。セグメント利益又は損失の調整額104,131千円は、セグメント間取引消去△743千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額104,874千円であります。セグメント資産の調整額9,548,388千円は、セグメント間消去△2,409,291千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,957,680千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配賦していない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額61,047千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。持分法適用会社への投資額の調整額31,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額32,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	1,763,598	メディア事業
日本出版販売株式会社	1,430,845	メディア事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	1,717,273	メディア事業
日本出版販売株式会社	1,241,539	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
減損損失	－	53,154	－	－	53,154	－	53,154

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
減損損失	－	78,091	－	－	78,091	－	78,091

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	メディア事業	ソリューション事業	販売代理事業	不動産事業	計		
当期償却額	－	3,152	－	－	3,152	－	3,152
当期末残高	－	59,890	－	－	59,890	－	59,890

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	716.34円	792.96円
1株当たり当期純利益	29.78円	66.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	541,404	1,210,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	541,404	1,210,689
期中平均株式数(千株)	18,177	18,117

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。